

# 選挙公報

会長候補者選挙について

会長候補者選挙の選挙公報を掲載します

立候補者が定数を超えたため、代議員は投票期間内に投票をお願いいたします。

**備考:この選挙公報は、候補者から登録された内容をそのまま掲載したものです。**

会長

定数	立候補者数
1名	3名

選挙期間 **2023年4月10日(月)正午～4月23日(日)正午**

投票方法 電子投票(インターネット投票)

- ・パソコン、タブレット、スマートフォンから投票可能です
- ・協会ホームページのマイページからアクセス  
URL(パソコン、タブレット、スマートフォン共通)

<https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/login>

2023年4月3日

公益社団法人 日本理学療法士協会  
選挙管理委員会

# 会長立候補者

定数：1名

立候補者数：3名

備考：この選挙公報は、候補者から登録された内容をそのまま掲載したものです。



氏名 齊藤 秀之

都道府県士会 東京都

年齢 56

勤務先名称 (公社) 日本理学療法士協会



氏名 内山 靖

都道府県士会 愛知県

年齢 59

勤務先名称 名古屋大学大学院医学系研究科

### 協会・士会役員歴

協会役員歴は、平成23年6月より理事・教育局長、平成25年6月に副会長、平成27年6月に副会長・専務理事、平成30年6月から常勤専従副会長、平成31年6月より生涯学習担当業務執行理事を兼務、令和3年6月から常勤専従会長です。士会役員歴は、石川県理学療法士会理事(平成7年4月~平成9年3月)、平成17年4月より茨城県理学療法士会理事、副会長・地域医療福祉局局長(平成19年4月~平成21年3月)、副会長(筆頭)・社会・職能局長(平成21年4月~)、会長(平成23年5月~平成30年6月)です。

### 立候補の趣旨

私は平成23年から連続6期12年理事を務め、2020年度協会理事候補者ならび会長候補者選挙で当選し、令和3年6月から常勤専従会長を務めています。会長就任後は円滑に事業を継承し、協会事業の執行過程と理事会運営、見直した生涯学習の開始、職能や公益事業の広がり、国際事業の活性化、政治活動の見える化、学会連合との組織的連携など成果を得ました。その成果を会員の皆様とも共有が始まっている気配を感じます。一方、曖昧であった課題の焦点化、従来からの課題解決の糸口も掴みつつあります。そこで2022年度協会役員候補者選挙は、引き続き会長を継続する意思をお示しした立候補でした。その選挙結果で、31名中第2位、261票の得票、92%の得票率で連続7期の信任を得ました。ご投票いただきました代議員の皆様には御礼申し上げます。一定の御信任を得ましたが、第1位の得票を頂けず、投票された293人のうち22人(8%)の方から不信任を得た事実は反省すべきです。しかしながら、今後、指定規則の見直し、社会的評価につながる研修、法・制度の見直し、政策提言機能の強化、トリプル改正対応、国際的視点の醸成など理学療法ならび協会を取り巻く内外の環境は更に大きく変わります。そうした中で引き続き私を会長として押し上げていただき、より国民や利害関係団体を意識し、理学療法士の社会的価値を高めるため、協会を核とした今まで以上の協会組織の強化と独立した学会組織も含めた理学療法関係団体との役割分担と成熟した関係性を構築させて下さい。最後に、引き続き円滑な協会のかじ取り役を、私に担わせて頂きますよう代議員各位におかれましては小生へのご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。

### 協会・士会役員歴

2001年から現在まで理事(11期22年)、2007年から副会長(16年)

### 立候補の趣旨

「緊急事態」です。今こそ「十分な供給数で国民の多様なニーズに応える」未来の理学療法を創造するため、代議員、理事の叡智を結集できる明確な針路と多様性のある方策が不可欠です。

1. 都道府県理学療法士会の活動の成果である高い入会率と会員の帰属意識を取り戻し、会員、事務職員の心理的安全性を確かなものとして閉塞感を打破します。
2. 代議員が事業計画と執行に参画できる業務執行体制を構築し、全員参加型の組織運営でこれまでを紡ぎ次世代へつなぐ持続可能な活動の伴走型支援の責任を負います。
3. 財政基盤を立て直し、明快な目標と具体的指標による事業整理を進め、地域が主体の多様な職能・学習支援制度を展開し、会員の実質的な値上げは抑止します。
4. 地域包括ケアシステムによる社会を創造する担い手として、予防、急性期、在宅、産業保健、スポーツなど多様な領域で働く選択肢の高い職業として発信します。
5. 学会連合、連盟、業界代表者、教育機関、関連NPO・財団等との協議会を設置し、会員、都道府県士会、代議員、理事、監事が一体となり、国内の立法・行政府への協力とともに、アジア・世界の健康課題の課題解決に取り組みます。

理学療法のマーケットとブランドを強化し、“プライスレスな価値”を科学的・職能的に推進して、処遇と認知を高めやりがいと生活につなげます。大きな視点で若返りを進めるために、実務経験を生かして緊急即時対応に責任をもって解決に導きます。



氏名 大淵 修一

都道府県士会 東京都

年齢 58

勤務先名称 東京都健康長寿医療センター研究所

## 協会・士会役員歴

2019 - 日本理学療法士協会理事

## 立候補の趣旨

理事を2期経験し、日本理学療法士協会には次の2つの改革が必要と考え立候補いたします。

1つめは、理学療法士としての誇りを感じられる協会とすることです。私が参加するようになってから理事会では理学療法士の質の低下ばかりが話題になっていました。しかし、私にはどうしても理学療法士の質が低下したとは思いませんでした。例えば、エレベータを立ち止まって乗ろうという活動は良い例だと思います。一人の理学療法士が問題意識を感じて起こしたアクションが人々の共感呼び、今では「詠み人知らず」のムーブメントへと発展しています。さらにはアカデミックな分野では大学の学長になられるような方もどんどんと現れています。この様に理学療法士は素晴らしいのです。人が育つためには良いロールモデルが必要です。悪いところに目を向けるのではなく良いところに目を向けて、誇りを感じられる協会に変えます。

2つ目は、中央集権型から地方分権型への転換です。税金と社会保障費の関係から見て、中央が地方に施策を指示する意思決定はもはや時代遅れです。地域包括ケアシステムが示すように地方の好事例を中央が普及していくことが主流になろうとしています。若い会員が多い理学療法士協会は時代の流れを汲んで地方分権型に変えていく力が有るはずですが、このために理学療法士協会の会費を減額し、その分、地方が会費を増やして会員がチャレンジしやすい組織を作るように改革します。また、理事の報酬を会員の給与と連動したものにします。これによって一人ひとりの会員と協会が同じ問題意識を共有できるようになると考えます。

以上の2つのプランで、理学療法士が誇りを持って働くことで、障害や生きづらさを抱える人々が助けられ、それが理学療法士への社会の評価となって私たちに還元される好循環を作ります。